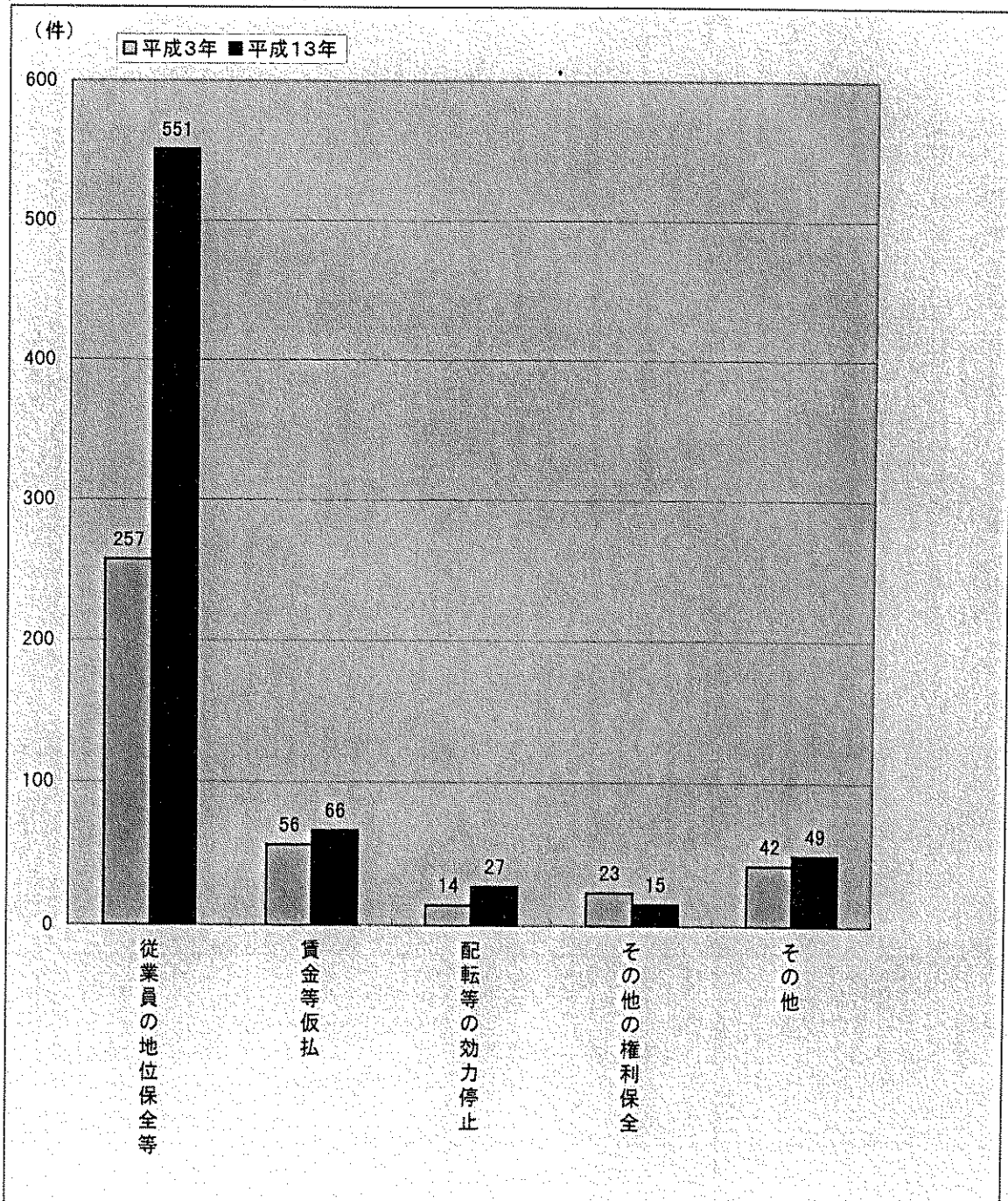


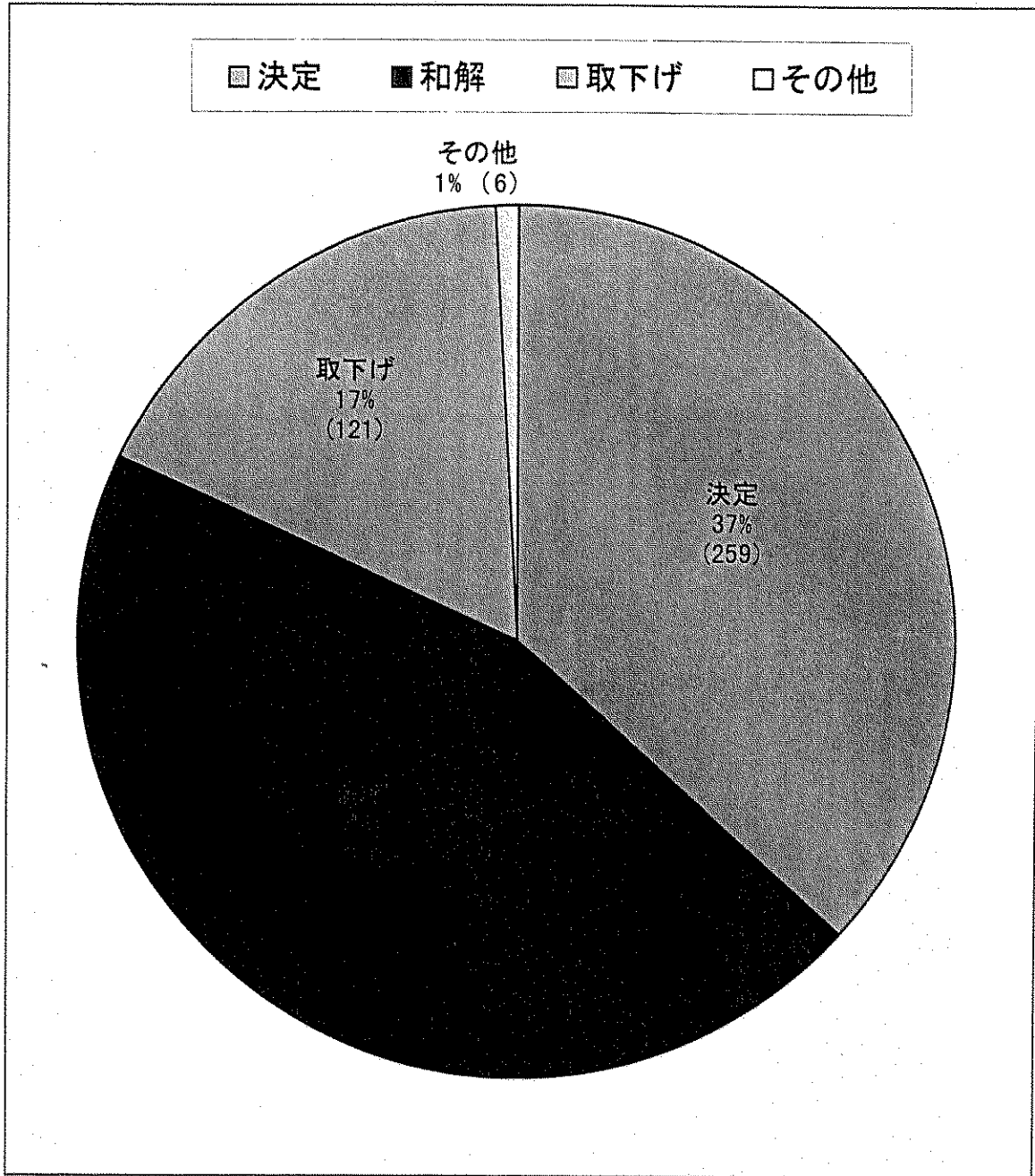
労働関係仮処分事件 申立類型別新受件数
(平成3年・平成13年)ー全国地裁ー

申立類型	平成3年	平成13年
従業員の地位保全等	257	551
賃金等仮払	56	66
配転等の効力停止	14	27
その他の権利保全	23	15
その他	42	49
合計	392	708

- (注) 1 平成13年の数値は概数である。
 2 仮処分異議・取消事件を除く。
 3 従業員の地位保全等には、従業員の地位保全及び賃金等仮払を申し立てた場合を含む。
 4 その他の権利保全とは、従業員の地位保全等以外の権利保全である。



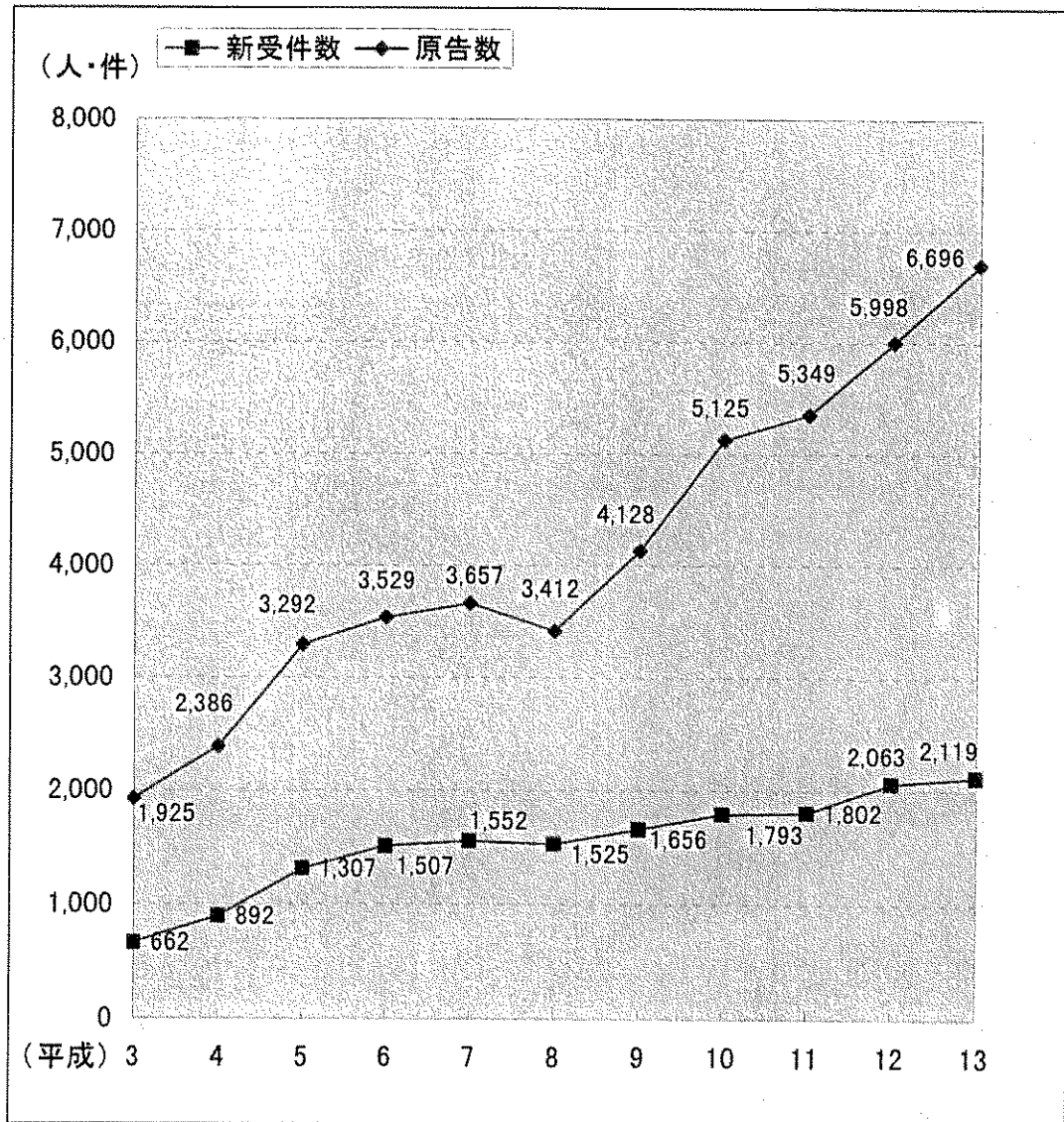
労働関係仮処分事件 終局結果割合
(平成13年)ー全国地裁ー



(注) ()内の数値は既済件数(概数)である。

労働関係民事通常訴訟事件の原告数
(平成3年～13年)－全国地裁－

年度	原告数	新受件数
平成 3 年	1,925	662
4 年	2,386	892
5 年	3,292	1,307
6 年	3,529	1,507
7 年	3,657	1,552
8 年	3,412	1,525
9 年	4,128	1,656
10 年	5,125	1,793
11 年	5,349	1,802
12 年	5,998	2,063
13 年	6,696	2,119



(注)1 平成13年の数値は概数である。

2 平成13年の新受事件のうち、原告数が100人以上の事件は9件ある。
原告数の多い順に、637人、330人、252人、204人、178人、176人となる。

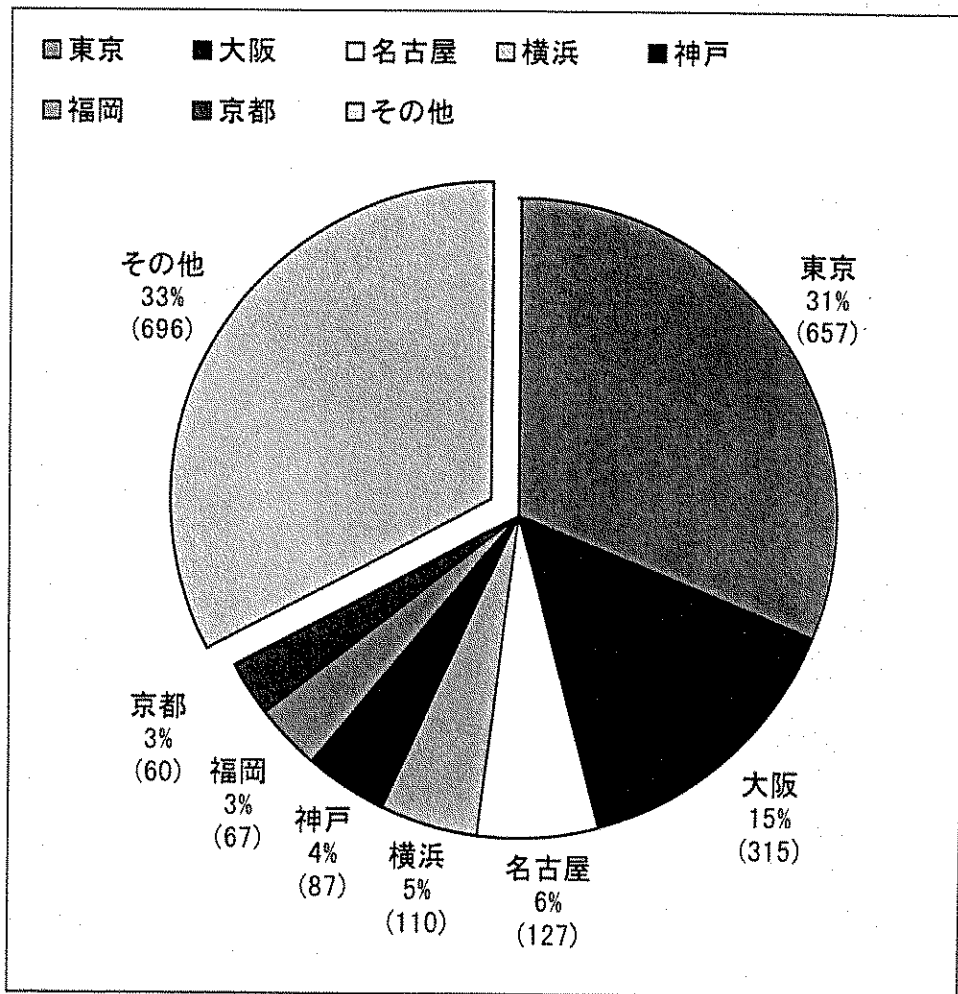
労働関係事件専門部・集中部の裁判官数

庁名	裁判官数
東京地裁	13
横浜地裁	4
大阪地裁	4
京都地裁	3
神戸地裁	3
名古屋地裁	3
福岡地裁	5
合計	35

- (注) 1 平成14年4月1日現在の人数である。
 2 専門部等の数は、東京地裁が3か部で、その他の庁は1か部である。

専門部・集中部への事件集中状況

(平成13年)-全国地裁-



- (注) 1 労働関係民事通常訴訟事件の新受件数の割合を表したものである。
 2 ()内の数値は新受件数(概数)である。